

ベトナム

Socialist Republic of Viet Nam

	2010年	2011年	2012年
①人口: 8,878万人(2012年)			
②面積: 33万957km ²			
③1人当たりGDP: 1,528米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	6.8	5.9	5.0
⑤消費者物価上昇率(%)	9.2	18.6	9.2
⑥失業率(%)	4.3	3.6	3.3
⑦貿易収支(国際収支ベース) (100万米ドル)	△ 5,100	△ 500	6,400
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 4,300	200	3,700
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	12,467	13,539	n.a.
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	45,400	50,100	54,700
⑪為替レート(1米ドルにつき, ドン, 期中平均)	19,498	20,828	20,828

〔注〕⑤は年平均, ⑥は都市部。

〔出所〕①②④～⑥: ベトナム統計総局, ③⑨: IMF, ⑦⑧⑩⑪: 世界銀行

2012年のベトナムの実質GDP成長率は5.0%であった。当初、政府が目標としていた6.0%、同年11月に下方修正した5.2%をいずれも下回った。過去20年間で比較しても、アジア通貨危機(1997年)の影響を受けて低迷した1999年(4.8%)に次いで低い水準である。一方、消費者物価上昇率は年平均で9.2%の上昇にとどまり、政府が目標としていた10.0%を下回った。為替レートも1ドル20,800ドン台を維持しており、マクロ経済は安定している。貿易収支は19年ぶりに黒字に転換した。

■製造業と建設業の伸びが低迷

ベトナム統計総局によると、2012年の実質GDP成長率は5.0%で、2010年(6.8%)、2011年(5.9%)を下回り2年連続で低下した。産業別にみると、農林水産業が前年比2.7%(前年比1.3ポイント減)、工業・建設業が4.5%(1.0ポイント減)、サービス業が6.4%(0.6ポイント減)で、全てのセクターで伸び率が前年と比べて低下した。また、工業生産指数をみると、2012年は前年比4.8%増と、2011年(6.8%増)に比べ2.0ポイント低下しており、製造業の動向が経済成長の減速に影響を及ぼしたことがうかがえる。

GDP成長率を四半期ごとにみると、2012年は第1、第2四半期は4%台の成長であったが、第3、第4四半期は5%台と伸び率を徐々に高めたが、通年では前年を下回る結果となった。

このような経済成長の減速感を実体経済にも表れた。例えば、国内でのバイクの販売台数が伸び悩んだほか、生産台数も2011年は前年比18.9%増の421万台(ベトナム統計総局)と伸びたが、2012年は423万台で0.5%増にとどまった。また、2012年の自動車販売台数は前年比27.0%減の8万487台(ベトナム自動車協会)と大きく減少した。

多くの企業、特に不動産・建設業は資金調達が困難で、経営状況が悪化している。2008～10年はハノイ、ホーチミン市内や郊外のオフィスビルやマンション等の建設ラッシュが続いていたが、2012年は建設が途中で止まるケースも出ている。ある建設会社は「2010年ごろと比べて売り上げが大きく落ち込み、従業員を40人から20人に削減した」という。また、ハノイやホーチミンの有名ブランド店や家電量販店などでは商品が売れないために定価の30～50%の値引きをするようになった。

こうした状況はインフレ抑制、マクロ経済安定、社会保障の強化を目標とし、2011年2月に公布された政府決議11号による「副作用」ともいえる。ベトナム経済は2006～10年で平均7%の高い経済成長を遂げていたが、一方で高インフレや貿易赤字による自国通貨不安を招き、マクロ経済の安定が大きな課題となっていた。そこで政府は本決議により、2011年の信用成長率(貸出の伸び率)を20%以下に抑制することを目標に定め、金融引き締めを図った。融資は農業・農村開発、輸出産業、裾野産業、中小企業向けを中心にを行い、不動産や証

こうした状況はインフレ抑制、マクロ経済安定、社会保障の強化を目標とし、2011年2月に公布された政府決議11号による「副作用」ともいえる。ベトナム経済は2006～10年で平均7%の高い経済成長を遂げていたが、一方で高インフレや貿易赤字による自国通貨不安を招き、マクロ経済の安定が大きな課題となっていた。そこで政府は本決議により、2011年の信用成長率(貸出の伸び率)を20%以下に抑制することを目標に定め、金融引き締めを図った。融資は農業・農村開発、輸出産業、裾野産業、中小企業向けを中心にを行い、不動産や証

表1 ベトナム主要経済指標

	2011年	2012年	2012年				2013年
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	5.9	5.0	4.6	4.8	5.1	5.4	4.9
農林水産業	4.0	2.7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2.2
工業・建設業	5.5	4.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4.9
サービス業	7.0	6.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5.7

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ベトナム統計総局から作成

券といった非製造業セクター向けを圧縮することとした。この結果、金融機関の貸出金利が 20%以上となり、企業の資金調達が困難となったため、政府は景気対策の一環として 2012 年 5 月 10 日付決議 13/NQ-CP 号を公布した。具体的には①2012 年 4~6 月の付加価値税 (VAT) 納税期限の 6 カ月延長、②2011 年に生じた未払い法人税の 9 カ月間の支払い延期、③中小企業を対象とした 2012 年の事業所得税 30%の減税、を実施した。しかしながら、依然として高い金利水準に加え、金融機関の慎重な貸し出し姿勢によりスムーズな資金調達が難しい状況が続いている。

■ 1 年通して安定した消費者物価上昇率と為替レート

政府の一連の政策により、2012 年の消費者物価上昇率や為替レートは安定した。同年の消費者物価上昇率は、9.2%上昇したものの、政府が目標としていた年平均 10%を下回った。2012 年 9 月に学費や医療費に関する CPI が上昇したが、9 月は入学シーズンであり、この時期に合わせて各学校が入学費等の引き上げを行ったことが原因と考えられる。また、医療費に関しても 1995 年以降初めて保健省と財政省が国立病院の医療費引き上げを認め (2012 年 2 月 29 日付連名通達 04/2012/TTLT-BYT-BTC 号、4 月 15 日施行)、8 月以降多くの国立病院が医療費の引き上げを行ったことが影響した。そのため、落ち着いてきた消費者物価上昇率が再び上昇するのではないかと心配する声が挙がっていたが、10 月以降徐々に安定を取り戻している。

消費者物価上昇率が安定している要因は、2 点挙げられる。1 点は金融機関の信用成長率が低かったことだ。近年の信用成長率は 53.9% (07 年)、25.4% (08 年)、39.6% (09 年)、32.4% (10 年)、14.3% (11 年) と高かったが、2012 年は 6.0% となり国家銀行 (中央銀行に相当) が目標としていた 15~17% を下回った。2 点目はガソリン価格が比較的安定していたことである。現地では原油が採掘できるものの、石油精製施設は中部・クアンガイ省ブンクアットの 1 カ所のみで、国内需要を満たしておらず、石油製品は海外からの輸入に頼らざるを得ない状況にある。そのため、原油の世界市況の高騰が現地でも同様に影響し、ガソリン価格の値上げ分が製品価格や流通コストに転嫁され、卸売、小売価格に影響を及ぼすこととなる。2012 年のガソリン (レギュラーガソリン A92) 価格は 9 月に 1 リットル当たり 2 万 4,450 ドン (約 1.2 ドル) と過去最高値を記録したものの、その後値下げが行われ、卸売、小売価格への影響が少なかった。

また、為替レートについては、2012 年の貿易収支が通

関ベースで 1993 年以來となる黒字 (7 億 8,100 万ドル) に転じたことから、ドルに対してドンが安定し、2013 年 6 月時点で 1 ドル 2 万 800 ドン前後で 2011 年 8 月からほぼ変わらないレート水準を維持している。

■ 金融緩和と不良債権処理に注目

政府は 2013 年の実質 GDP 成長率を 5.5%、消費者物価上昇率を 8% 以下、貿易赤字は輸入額の 8% 以下という目標設定をしている。IMF は実質 GDP 成長率を 5.9%、消費者物価上昇率を 6.1% と予測している。2013 年第 1 四半期の実質 GDP 成長率は 4.9%、3 月の消費者物価上昇率は 6.6% (前年同月比) と安定している。3 月末にガソリン価格の引き上げがあったものの、4 月の消費者物価上昇率も 6.6% と目標の 8% を下回っている。

インフレの抑制、為替レートの安定などマクロ経済を安定させつつ経済成長を達成するためには、二つの重要な要素が挙げられる。一つはインフレの状況をみながら金融緩和を進めることである。多くの企業は資金調達が困難で経営が厳しい状況にあることから、2012 年は 1% ずつ 6 回にわたり政策金利を引き下げた。消費者物価上昇率が上述の通り落ち着いていることから、2013 年も 3 月と 5 月にそれぞれ政策金利を 1% ずつ引き下げ、2013 年 5 月末時点で 7% となっている。しかし、急激な政策金利の引き下げは消費者物価上昇率の再上昇を招く可能性もある。そのため、今後もインフレの状況をみながら政策金利の引き下げを行う必要がある。

もう一つは、金融機関の不良債権処理問題である。政府決議 11 号による金融引き締めが不良債権の増大を招いているものとみられる。国家銀行の公式発表では不良債権比率は 8.8% だが、2012 年 6 月の国会においてグエン・バン・ビン国家銀行総裁が「不良債権比率が 10% を超えている」と発言するなど、不良債権額、比率とも政府の見解は定まっていない。政策金利が低下したとしても、不良債権の処理が進まなければ、企業へも容易に資金を融資することができない。正確な数字の把握など不良債権処理に向けてどのように対応するのか方向性を示すことが課題となる。

インフレの状況をみながら金融緩和を行いつつ、不良債権処理問題に取り組むことが今後のベトナムの安定的な成長とマクロ経済安定においても重要といえる。

■ 19 年ぶりに貿易黒字に転じる

ベトナム税関総局によると、2012 年の貿易収支は 7 億 8,100 万ドルの黒字となった。貿易黒字は 1993 年以來 19 年ぶりとなる。背景には携帯電話やコンピューター電子製品・同部品の輸出が増大した一方、景気減速により機械

表2 ベトナムの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	14,043	15,093	13.2	7.5	機械設備・同部品	15,342	16,037	14.1	4.5
電話機・同部品	6,886	12,717	11.1	84.7	コンピューター電子製品・同部品	7,974	13,111	11.5	64.4
原油	7,241	8,224	7.2	13.6	石油製品	9,878	8,959	7.9	△ 9.3
コンピューター電子製品・同部品	4,670	7,838	6.8	67.9	織布・生地	6,730	7,040	6.2	4.6
履物	6,549	7,262	6.3	10.9	鉄・鉄くず	6,434	5,967	5.2	△ 7.3
水産物	6,112	6,093	5.3	△ 0.3	電話機・同部品	2,593	5,042	4.4	94.5
機械設備・同部品	4,160	5,537	4.8	33.1	プラスチック	4,760	4,804	4.2	0.9
木材・木製品	3,955	4,666	4.1	18.0	繊維・皮原料	2,949	3,160	2.8	7.1
輸送機器・同部品	2,354	4,580	4.0	94.5	化学品	2,696	2,780	2.4	3.1
コメ	3,657	3,673	3.2	0.4	金属類	2,697	2,632	2.3	△ 2.4
合計(その他含む)	96,906	114,573	100.0	18.2	合計(その他含む)	106,750	113,792	100.0	6.6

[出所] ベトナム税関総局

設備・同部品や鉄鋼の輸入の伸びが鈍化、もしくは減少したことが挙げられる。

2012年の輸出(通関ベース)は1,145億7,300万ドル(前年比18.2%増)と堅調に増加した。品目別では、1位は前年同様に縫製品で150億9,300万ドル(7.5%増)、2位は電話機・同部品で127億1,700万ドル(84.7%増)、3位は原油で82億2,400万ドル(13.6%増)、4位はコンピューター電子製品・同部品で78億3,800万ドル(67.9%増)、5位は履物で72億6,200万ドル(10.9%増)となった。

縫製品や履物の輸出額は欧州債務危機の影響により2012年前半に低迷したため伸びが鈍化した。一方、電話機・同部品はほぼ倍増となっている。これは韓国のサムスン電子が2010年より北部バクニン省で携帯電話の生産を開始し、世界各国に製品を輸出していることが大きい。フィンランドの世界的な携帯電話メーカーであるノキアも同省で携帯電話製造工場を建設中であり、2013年中にも生産開始といわれている。ノキアが生産を開始すれば、関連の部品サプライヤーが進出し、携帯電話産業の一大生産拠点となることが期待される。

また、コンピューター電子製品・同部品の輸出も大きく増加している。なかでも米国の半導体メーカーであるインテルの2012年の輸出は19億ドルと同品目全体の24.2%を占め、今後さらなる輸出増が見込まれる。これまで、縫製品、履物、水産物などが主要輸出品目であったベトナムだが、徐々に輸出品目の転換が進んでいるといえる。

国・地域別で見ると、1位は米国で196億6,800万ドル(前年比16.2%増)、2位が日本で130億6,000万ドル(21.1%増)、3位が中国で123億8,800万ドル(11.4%増)、4位が韓国で55億8,000万ドル(18.3%増)、5位がマレーシア44億9,600万ドル(58.7%増)となっている。特にマレーシア向けの輸出が伸びており、品目別では原油やコンピューター電子製品・同部品の輸出が多い。

■対中貿易赤字は引き続き拡大

輸入(金額ベース)は1,137億9,200万ドル(前年比6.6%増)と増加した。品目別の1位は機械設備・同部品で160億3,700万ドル(4.5%増)、2位はコンピューター電子製品・同部品で131億1,100万ドル(64.4%増)、3位は石油製品で89億5,900万ドル(9.3%減)、4位は織布・生地

表3 ベトナムの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	16,928	19,668	17.2	16.2	中国	24,594	28,786	25.3	17.0
日本	10,781	13,060	11.4	21.1	韓国	13,176	15,536	13.7	17.9
中国	11,125	12,388	10.8	11.4	日本	10,400	11,603	10.2	11.6
韓国	4,715	5,580	4.9	18.3	台湾	8,557	8,534	7.5	△ 0.3
マレーシア	2,832	4,496	3.9	58.7	シンガポール	6,391	6,690	5.9	4.7
ドイツ	3,367	4,095	3.6	21.6	タイ	6,384	5,792	5.1	△ 9.3
香港	2,206	3,706	3.2	68.0	米国	4,529	4,827	4.2	6.6
オーストラリア	2,519	3,241	2.8	28.7	マレーシア	3,920	3,412	3.0	△ 12.9
英国	2,398	3,034	2.6	26.5	ドイツ	2,199	2,377	2.1	8.1
タイ	1,792	2,832	2.5	58.0	インドネシア	2,248	2,248	2.0	0.0
合計(その他含む)	96,906	114,573	100.0	18.2	合計(その他含む)	106,750	113,792	100.0	6.6

[出所] ベトナム税関総局

表 4 ベトナムの FTA 発効済み状況

(単位:%)

発効済み	FTA	ベトナムの貿易に占める構成比(2012年)		
		往復	輸出	輸入
	①ASEAN 物品貿易協定(ATIGA)	16.6	15.0	18.1
	②ASEAN・中国自由貿易地域(ACFTA)	18.0	10.8	25.3
	③ASEAN・韓国自由貿易地域(AKFTA)	9.2	4.9	13.7
	④日本・ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEP)	10.8	11.4	10.2
	⑤日越経済連携協定(JVEPA)	-	-	-
	⑥ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易地域(AANZFTA)	2.4	3.0	1.9
	⑦ASEAN・インド自由貿易地域(AIFTA)	1.7	1.6	1.9
	合計	58.8	46.6	71.1

【注】①はミャンマーとの貿易統計を除く。構成比については、輸出はベトナム原産品(再輸出を除く)、輸入は輸入総額を使用。

【出所】ASEAN 事務局, 商工省, 税関総局などからジェトロ作成

で70億4,000万ドル(4.6%増)、5位は鉄・鉄くずで59億6,700万ドル(7.3%減)となった。2012年の金融引き締め等により不動産投資が落ち込み、景気が減速した。経済活動が低迷したことにより、インフラ整備やビル建設用に使われる建設資材の輸入が減少したことが2012年の輸入減速の要因と考えられる。

国・地域別でみると、1位は中国で287億8,600万ドル(前年比17.0%増)、2位が韓国で155億3,600万ドル(17.9%増)、3位が日本で116億300万ドル(11.6%増)、4位が台湾で85億3,400万ドル(0.3%減)、5位がシンガポールで66億9,000万ドル(4.7%増)となっている。これまで貿易赤字の要因となっていた中国に対する貿易赤字は2012年も引き続き拡大傾向にあり、163億9,800万ドル(21.7%増)となった。主な輸入品目は石油製品、電話・同部品、機械設備・同部品、鉄・鉄くず、織布・生地が挙げられる。加えて、電子部品、二輪部品、履物、プラスチック、果物、日用品、生産原料など、その他の輸入品目を含めると、ベトナムは中国より多岐にわたる品目を輸入している。ベトナムにとって中国からの輸入は不可欠といえる。

■ 貿易黒字維持には積極的な外資の誘致が不可欠

貿易赤字の解消により外貨準備高も増加している。IMF統計によると2011年12月は135億ドルだったが、2012年7月は204億ドルまで増加した。現地報道によれば、2012年12月にはIMFが安定水準としている輸入額の12週間分近くに達したという。しかしながら、2013年以降も貿易黒字を確保できるかどうかは現時点で不透明だ。2012年10月22日に開催された第13期第4回国会においてグエン・タン・ズン首相は「2013年の貿易赤字の目標を輸入額全体の8%以下にする」と発言した。政府の中では2012年の貿易黒字は一時的なものであるとの見方も強い。2013年第1四半期では2億7,800万ドルの黒字だったものの、3月単月では5億ドルの赤字となった。慢性的であった貿易赤字を改善するためには、外資企業の存在が

鍵になるだろう。2012年の輸出額に占める外資企業の比率は63.1%と高い。特に携帯電話やコンピューター・電子部品の輸出が2012年の貿易黒字に貢献したが、今後、継続的に貿易黒字を維持するためには、このような付加価値の高い工業製品を生産して輸出していくことが重要となる。政府は中長期的な視点を持ち、外資企業の誘致を積極的に進めていく必要があるだろう。

■ 東アジアを越えたグローバルな FTA が加速

ベトナムは現在までに七つのFTA・EPAを締結している。具体的には、ASEANの広域的な枠組みで、ASEAN域内、中国、韓国、日本、オーストラリア・ニュージーランド、インドと締結している。二国間では日本のみと締結しているが、チリとの間でも既に交渉が終了し、発効待ちの状況である。また、交渉段階としては、環太平洋パートナーシップ(TPP)のほか、2012年からEU、EFTA(欧州自由貿易連合)、韓国、2013年からロシア・ベラルーシ・カザフスタンとの交渉をそれぞれ開始したほか、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉にも参加している。2013年6月現在、発効済みが7協定、交渉終了・未発効が1協定、交渉中が6協定となっている。

既に発効しているFTAは、ASEANの枠組みで実施してきたものが多い。一方、現在交渉中もしくは交渉予定のFTAはこれまでと違い東アジアを越えて欧米などグローバルに拡大しており、また二国間での交渉が多いのが特徴だ。ベトナム政府の輸出入戦略によると、2020年までに貿易赤字を解消する目標を掲げており、FTAのスキームを活用した輸出拡大を目指している。現地日系企業にとってはFTAによる関税コストの削減や輸出の増加が期待される。

現在、ベトナム政府が重視しているのはTPPとEU・ベトナム自由貿易協定(EVFTA)である。その理由は輸出拡大の可能性の高さにある。TPP交渉に参加している米国とは2012年で148億ドル、EUとは2012年で115億ドルの貿易黒字になっているからだ(税関総局および統計総局

データ)。米国向けは繊維、水産加工物と木工製品等、EU 向けは繊維と履物が主な輸出品目で、協定発効によりこれら品目のさらなる輸出拡大を目指している。

■ 全体的には低調なもの、日本からの投資は好調

外国投資庁(FIA)によれば、2012年(12月中旬時点の速報値、以下同様)の対内直接投資(新規・拡張)は、認可ベースで1,535件(前年比4.8%増)、130億1,300万ドル(11.5%減)となった。また実行ベースでは104億6,000万ドル(4.9%減)となった。

計画投資省(MPI)によると、新規投資(認可ベース)は1,100件(0.8%増)、78億5,400万ドル(32.0%減)であった。認可額が大きく減少した要因は、2010年と11年の投資額には20億ドル超の石炭火力発電所建設案件が含まれていたため、2012年は大型投資案件が減少したことによる。

一方、同省によると、拡張投資(認可ベース)は435件(16.3%増)、51億5,900万ドル(64.4%増)となり、件数・金額ともに増加した。この背景には、後述するウインテック(台湾)やサムスン電子(韓国)による大規模な拡張投資や進出企業による事業規模拡大の動きがある。

国・地域別で認可ベースの新規投資をみると、日本は270件(前年比29.8%増)、40億700万ドル(2.2倍)で、件数と金額ともに1位となった。2位以下は認可件数、金額とも前年実績を下回る国・地域が多い。認可額では香港とシンガポールの減少幅が大きい。香港は2011年に石炭火力発電所建設案件(22億5,900万ドル)、シンガポールは太陽電池モジュール製造案件(10億500万ドル)のような大型案件が含まれていたためである。約2.6倍と大幅増で5位となったキプロスは、同国経由のオールテック・テレコム(Alltech Telecom, ロシア)とベトナム郵電公社(VNPT)の合弁企業による情報・通信サービス関連の投資(3億7,500万ドル)によるものである。

拡張投資の認可額上位3カ国はシンガポール、日本、サモアの順となっている。サモアからの投資は2件のみだが、うち1件が台湾のパネルメーカーのウインテックによる8億7,000万ドルの拡張投資である(新規・拡張を含め、認可額2位の規模)。同社は北部バクザン省のクアンチャウ工業団地に新工場を建設し、携帯端末用タッチパネルの生産を行う計画である。現地報道によると労働者は5万1,000人を見込む。同社に

表5 ベトナムの国・地域別対内直接投資<新規, 認可ベース>
(単位:件, 100万ドル, %)

	2011年			2012年			伸び率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
日本	208	1,849	16.0	270	4,007	51.0	116.7
韓国	270	873	7.6	243	757	9.6	△ 13.3
香港	49	2,948	25.5	43	549	7.0	△ 81.4
シンガポール	105	2,005	17.3	89	488	6.2	△ 75.6
キプロス	2	143	1.2	2	376	4.8	162.8
中国	78	600	5.2	69	302	3.8	△ 49.6
台湾	64	372	3.2	52	192	2.4	△ 48.2
ドイツ	13	52	0.5	20	186	2.4	256.7
マレーシア	21	360	3.1	37	116	1.5	△ 67.9
英国	35	802	6.9	31	110	1.4	△ 86.3
フィンランド	2	302	2.6	1	1	0.0	△ 99.7
合計(その他含む)	1,091	11,559	100.0	1,100	7,854	100.0	△ 32.0

〔注〕 拡張投資を含まず。英国にバージン諸島、ケイマン諸島を含む。速報値(各年の12月中旬時点までの統計)。

〔出所〕 計画投資省(MPI)資料から作成

ついては、2011年に認可を受けた新規投資(2億5,000万ドル)も租税回避地のサモア経由で行っている。

シンガポールはサムスン電子による8億3,000万ドルの拡張投資が含まれている(サムスン電子の100%出資シンガポール法人による投資)。携帯電話の増産体制を構築する計画で、北部バクニン省のイエンフォン工業団地に40ヘクタールの土地を追加取得し、工場を増設する。さらに同社は2013年3月、北部タイグエン省への新規投資認可(20億ドル)も取得し、第2工場を建設中である。将来的にベトナムにおいて世界生産量の半数を生産する方針である。サムスン電子は貿易収支や雇用など経済への貢献度が大きいことから、ベトナム政府はバクニン省における同社の拡張投資に対し、特別に投資優遇(法人税率10%の適用)を認めた。

業種別では、加工・製造の新規認可額が1位で47億9,600万ドル(前年比8.1%減)となり、全体の約6割を占めた。2位の不動産(13億5,600万ドル)の認可額が大きく伸びたのは、南部ビンズオン省における東急電鉄と地場

表6 ベトナムの業種別対内直接投資<新規, 認可ベース>
(単位:件, 100万ドル, %)

	2011年			2012年			伸び率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
加工・製造	435	5,221	45.2	498	4,796	61.1	△ 8.1
不動産	22	742	6.4	10	1,356	17.3	82.9
小売り・流通等	154	414	3.6	175	431	5.5	4.1
情報・通信	70	496	4.3	79	395	5.0	△ 20.2
倉庫・運輸	19	49	0.4	28	209	2.7	326.5
建設	140	1,033	8.9	81	182	2.3	△ 82.4
医療・社会支援	2	22	0.2	5	137	1.7	521.9
電力・水道等	5	2,526	21.9	13	89	1.1	△ 96.5
専門サービス	157	248	2.1	146	63	0.8	△ 74.4
鉱山	5	98	0.9	6	62	0.8	△ 37.1
芸術・娯楽	10	15	0.1	5	44	0.6	195.7
ホテル・飲食	19	253	2.2	15	34	0.4	△ 86.7
合計(その他含む)	1,091	11,559	100.0	1,100	7,854	100.0	△ 32.0

〔注〕 拡張投資を含まず。速報値(各年の12月中旬時点までの統計)。

〔出所〕 計画投資省(MPI)資料から作成

表 7 外国直接投資の新規認可額上位 10 案件 (2012 年)

(単位:100 万ドル)						
順位	現地法人名	投資額	事業内容	企業名	国・地域	エリア(市・省)
1	BECAMEX TOKYU CO.,LTD.	1,200	不動産開発	東急電鉄	日本	ビンズオン省
2	Bridgestone Tire Manufacturing Vietnam	574.8	ラジアルタイヤの製造	ブリヂストン	日本	ハイフォン市
3	LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM CO.,LTD.	441	サッシ等の製造	LIXIL	日本	ドンナイ省
4	Công Ty Cổ phần Viễn thông Việt - Nga	375	情報通信サービスの提供	Alltech Telecom Ltd(Alltech)	キプロス	ハノイ市
5	Texhong Vietnam Textile	300	繊維製品の製造・加工、染色	Texhong Textile Group	香港	クアンニン省
6	NIPRO Pharma Viet Nam Ltd	250	医薬品の製造・販売	ニプロファーマ	日本	ハイフォン市
7	Kyoei Steel Vietnam Company Limited	184.4	製鋼・圧延一貫ラインの製造	共英製鋼	日本	ニンビン省
8	Oshima Shipbuilding Viet Nam	180	造船所の建設	大島造船所	日本	カインホア省
9	Lock & Lock Living Co.,Ltd	150	台所用品の製造	Lock & Lock	韓国	ティエンザン省
10	Fuji Xerox Hai Phong Co.,Ltd.	119	複写機等の製造	富士ゼロックス	シンガポール	ハイフォン市

〔注〕速報値(各年の 12 月中旬時点までの統計)。4 位の案件については英語表記での発表がないためベトナム語表記。

〔出所〕計画投資省(MPI)資料から作成

企業 BECAMEX IDC との合併企業による都市開発案件 12 億ドルが含まれているためである。2010 年、11 年ともに 10 億ドル超だった建設の認可額は、金融引き締め策による影響もあり、1 億 8,200 万ドル(82.4%減)へと大幅に減少した。

全体の認可額が減少する中で、2012 年は日本からの投資の存在感が際立った 1 年といえよう。件数では 2 年連続で過去最高を記録したほか、金額も 2008 年に次ぐ水準となった。

実際、対内直接投資(新規)の認可額上位 10 案件をみても、実質的に 7 案件が日系企業による投資となっている。円高を背景に、海外における製造拠点の新設や分散、あるいは新たな市場開拓を求めて海外に進出する企業が増加している。

地域別の進出の特徴として、北部は大型案件から小・中規模案件まで偏りがなく、中部の認可件数は横ばい、そして南部は小・中規模案件を中心に進出数が増加した。実際、北部では 2011 年に続き 1 億ドルを超える大型案件が 3 件含まれている。ブリヂストン(5 億 7,480 万ドル、輸出用タイヤの製造)、ニプロファーマ(2 億 5,000 万ドル、医薬品の製造・販売)、富士ゼロックス(1 億 1,900 万ドル、複写機等の製造、シンガポールの統括拠点経由の投資)である。中部への進出は製造業かつダナン市が中心となったが、大型案件としては大島造船所がカインホア省に造船所の建設投資を決めた(1 億 8,000 万ドル)。

南部は LIXIL(4 億 4,100 万ドル、サッシ等の製造)など製造業のほか、東急電鉄による不動産開発(12 億ドル)、流通大手イオンによるビンズオン省での新規出店(9,500 万ドル、国内 2 店舗目)、大塚製薬による合併での輸入商社設立(1,000 万ドル、飲料・食品の輸入販売)など業種は多岐にわたる。ベトナム国内市場向けの投資は、市場規模の大きい南部に進出する企業が依然として多い中、イオンは国内 3 店舗目の出店をハノイ市に決めた(2013 年 1

月にイオンモールベトナムがハノイ市より投資ライセンスを取得。認可額は 2 億ドル)。北部での日本企業として初となる大型ショッピングセンターの投資である。

上記直接投資案件のほか、日本企業による資本・業務提携も活発に行われた。三菱東京 UFJ 銀行は国営大手銀行の一つであるヴィエティンバンクと発行済み株式の約 20%を取得する株式引受契約(出資総額:約 7 億 4,200 万ドル)と業務提携契約を締結した。進出が増加している日系企業に対する総合金融サービスを向上させることが目的である。これで三井住友銀行によるエクシムバンク(15%出資済み)、みずほコーポレート銀行によるベトコムバンク(15%出資済み)を含め、日本の三大都市銀行が地場銀行と資本提携を行ったことになる。

このほか、住友生命保険によるベトナム最大手の保険・金融グループ、バオベトホールディングスの株式取得(発行済み株式の 18%を HSBC 保険ホールディングスより取得、約 280 億円)、サントリーホールディングスによるペプシコのベトナム飲料事業への資本参加(51%、取得金額未公表)、麒麟ホールディングスによるインターフードの株式追加取得など、地場有力企業との資本提携を通じてベトナム国内市場へ参入・規模拡大を図る動きもみられた。

■投資環境に変化のみられた 2012 年

ジェトロが毎年実施する「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」において、2012 年度は例年と異なる調査結果が得られた。ベトナムにおける経営上の問題点として、例年「電力不足・停電」「従業員の定着率(が低い、悪い)」が上位に挙げられていたが、2012 年度調査では問題点と回答した企業の割合が低下した。電力については、新たな発電所の建設・稼働に伴う供給増の一方で景気低迷で電力需要の伸びが抑えられ、需給バランスが改善した。従業員の定着率については、建設投資プロジェクトの

工事停止・中止等により出稼ぎの現場作業員が地元で就職する動きや求人件数の減少で転職する労働者が減少した影響が大きい。

足元では電力需要や雇用環境は安定しているが、これらは国内景気の変動と関連性が高く、ベトナムの投資環境そのものが恒常的に改善したと判断するのは早計である。今後、政府による金利の引き下げなどの金融緩和措置や国内景気が上昇した場合、貿易赤字に伴う為替相場下落、電力需給の逼迫、離職率上昇等も十分に予想される。一方で、従業員の賃金上昇や原材料の低い現地調達率、困難な幹部人材の確保などは、以前と変わらず問題点の上位となっている。進出日系企業によるベトナムの部品・原材料の現地調達比率の平均は 27.9%となった。近隣諸国の中国(60.8%)、タイ(52.9%)、インドネシア(43.0%)と比較するとベトナムの原材料・部品調達率の低さは際立っている。業種別には、鉄・非鉄・金属は 38.9%、電気機械は 16.7%、輸送機械 24.9%となり、付加価値の高い部材を海外からの輸入に依存している傾向がうかがえる。

■ 日越貿易収支はベトナムの貿易黒字に

ベトナム税関総局によると、2012年の日越貿易はベトナム側の輸出が130億6,000万ドル(前年比21.1%増)、輸入が116億300万ドル(11.6%増)となり、貿易収支は14億5,700万ドル(3.8倍)の黒字となった。

輸出品目は、1位が原油で25億1,600万ドル(59.3%増)、2位が縫製品で19億7,500万ドル(16.8%増)、3位が輸送機器・同部品で16億9,100万ドル(3.4倍)、4位が機械設備・同部品で12億3,000万ドル(21.7%増)、5位が水産物で10億8,500万ドル(6.8%増)となっている。上記品目の中で原油、輸送機器・同部品が大きく増加している。原油は東日本大震災後に火力発電所向け需要が

高まったこと、輸送機器・同部品は同震災の影響を受けて落ち込んだ日本国内の自動車生産・販売台数が2012年には回復し、ベトナムからの自動車部品の輸出が増加したことなどが背景にある。縫製品は引き続き日ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)、日越経済連携協定(JVEPA)を活用して多く輸出されている。ASEAN諸国や日本から生地を輸入してベトナムで縫製し、日本に出荷すれば日本側の輸入関税率が0%になるためだ。

輸入品目では、1位が機械設備・同部品で33億7,400万ドル(前年比20.4%増)、2位が鉄・鉄くずで20億900万ドル(2.6%増)、3位がコンピューター電子製品・同部品で16億9,100万ドル(47.0%増)、4位が織布・生地で5億9,900万ドル(13.7%増)、5位が自動車部品で3億1,400万ドル(24.0%減)となっている。織布・生地の輸入が伸びているのは、同品目は現地調達が困難で、海外からの輸入依存度が高いことが背景にある。

また、AJCEPやJVEPAによる特惠関税の利用条件となる原産地規則はアパレル製品の場合、「2工程ルール」が適用される。1工程目として製織した生地の原産地を立証する書類は「フォームAJ」「フォームVJ」を取得しなければならないが、ベトナムでは日本側輸出者、もしくはベトナム側生産者は「宣誓書」を立証資料とすることが認められ、手続きが簡易化されている。これにより、日本側アパレルメーカーや原産地証明書を取得するベトナム側縫製企業では「宣誓書」の活用が多くなっている。5位の自動車部品の輸入金額の減少は、現地の自動車販売台数の減少や日系の各自動車メーカーが部材調達先を日本からタイ、インドネシアなどの近隣諸国にシフトしていることがある。

■ 日越共同イニシアチブ・フェーズ4終了

2003年4月に当時の小泉純一郎首相とファン・バン・カイ首相の合意で設置された日越共同イニシアチブは、同

表8 ベトナムの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
原油	1,580	2,516	19.3	59.3	機械設備・同部品	2,804	3,374	29.1	20.4
縫製品	1,690	1,975	15.1	16.8	鉄・鉄くず	1,957	2,009	17.3	2.6
輸送機器・同部品	492	1,691	12.9	243.3	コンピューター電子製品・同部品	1,150	1,691	14.6	47.0
機械設備・同部品	1,011	1,230	9.4	21.7	織布・生地	527	599	5.2	13.7
水産物	1,016	1,085	8.3	6.8	自動車部品	413	314	2.7	△ 24.0
木材・木製品	597	672	5.1	12.5	プラスチック原料	317	288	2.5	△ 9.2
プラスチック製品	294	362	2.8	23.3	化学製品	256	276	2.4	7.7
コンピューター電子製品・同部品	412	338	2.6	△ 18.1	繊維・皮原料	179	214	1.8	19.9
履物	249	328	2.5	31.9	化学薬品	228	178	1.5	△ 22.1
電線・ケーブル	988	182	1.4	△ 81.6	ゴム	94	89	0.8	△ 6.0
合計(その他含む)	10,781	13,060	100.0	21.1	合計(その他含む)	10,400	11,603	100.0	11.6

[出所] ベトナム税関総局

年12月にフェーズ1が始まり、2012年11月にフェーズ4を終了した。ベトナム政府と日本の官民(在越日本大使館、在越日本商工会会員企業、ジェトロ等政府関係機関)の協力により、ベトナムのビジネス環境・投資環境改善について対話が重ねられてきた。フェーズ4では「電力」「労働」「マクロ経済」「一般(裾野産業、知的財産、通関、税制等)」「小売り、食品」「インフラ」の9分野、70の評価項目に分かれて議論され、多くの項目で改善目標を達成した。例えば、裾野産業育成では産業人材の育成の観点から機械加工分野の国家技能検定制度が設けられ、2012年12月に旋盤とCNCマシニングセンタの技能検定が実施された。機械加工分野においてベトナム初の国家技能検定となった。本制度の導入により、技術者の能力が把握できるとともに、今後の技能向上が期待される。引き続き対話の場は設けられ、フェーズ5は2013年7月から開始となった。

■ 外資小売・流通業への規制に新たなガイドライン

日本企業にとってベトナムは有望な生産拠点のみならず、消費市場としても注目されている。小売・流通業のベトナム市場への関心も高いが、外資系企業には同分野に多店舗展開する際の規制として、「エコノミック・ニーズ・テスト(ENT)」があり、進出の障害となっている。しかしながら、運用基準があいまい等の指摘があり、日越共同イニシア

チブ・フェーズ4において、ベトナム政府が運用基準を示すと公約していた。

そのため、商工省は2013年4月22日付で外資企業の商品売買活動のガイドラインである通達8/2013/TT-BCT号を公布し、6月7日より施行した。同通達は、商業省通達9号に代わってENTの基準や手続きを規定したもので、審査基準の具体的な変更点は同通達第7条に規定されている。ポイントは以下の3点となっている。①ENTの審査基準は、出店予定地域の小売店舗数、市場の安定性、人口密度などからなる。今回の通達でその対象地域が省・中央直轄都市から区・郡の規模に縮小された。②省・中央直轄都市による商業マスタープランがあり、インフラ建設が完了している地域において500平方メートル未満の敷地面積で2店舗目以降を出店する場合、ENTの実施は不要となる。同商業マスタープランが変更になった場合は、審査対象となる。③省級人民委員会はENT評議会を設立し、2店舗目以降の出店の是非を審査する。同評議会のメンバーは人民委員会委員、計画投資局、商工局、その他関連機関から構成される。ENT評議会によって承認された後、商工省の承認を得ることになる。今回のガイドラインは実際に運用してみなければわからない点が多いものの、小売・流通業で進出を検討する日系企業にとって一歩前進といえる。